

令和7年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(令和7年度当初予算関係)

会計管理部

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初計上額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

# 令和7年2月定例会議案説明資料目次

会計管理部

## 【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁
第 1 号	令和7年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 会計指導課 統括審査課 工事検査課	3 4 7 8
	2 歳入歳出事項別明細書		9
	3 節の明細		10
	4 債務負担行為に関する調書		11
第 14 号	令和7年度鳥取県収入証紙特別会計予算		
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		13
	2 当初予算説明資料	会計指導課	14
	3 歳入歳出事項別明細書		15
	4 節の明細		16

## 令和7年度鳥取県一般会計当初予算説明資料総括表

会計管理部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
会計指導課	549,626	479,622	70,004			251	549,375	
統括審査課	1,295	1,295	0				1,295	
工事検査課	3,927	3,915	12				3,927	
合計	554,848	484,832	70,016	0	0	251	554,597	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

会計指導課（内線：7422）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	358,923	345,498	13,425			(雑入) 251	358,672	
事業内容の説明 一般職員42名及び会計年度任用職員13名の人件費								

2 款 総務費

1 項 総務管理費

会計指導課（内線：7422）

6 目 会計管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計管理事務費	債務負担行為 52,136 183,803	127,224	債務負担行為 52,136 56,579				債務負担行為 52,136 183,803	
トータルコスト	285,805千円（前年度 227,984千円） [正職員：12.5人、会計年度任用職員：1人]							
事業内容の説明 <b>1 事業の目的、概要</b> 現金・有価証券及び物品の出納保管、会計指導、決算の調製、国費事務、物品等の亡失損傷に係る職員の賠償責任に関する事務、財務会計システムの運営管理等を行う。								
<b>2 主な事業内容</b>								
細事業名	内容						予算額	
会計管理事務費	・県税、使用料・手数料等の公金の収納事務の委託料。 ・公金の収納を迅速かつ正確に集計するための収納データの作成業務委託料。 ・指定金融機関及び指定代理金融機関が行う債権者口座への振込に係る手数料（公金振込手数料） ※R6年度（R6年10月から）23,915千円→R7年度 43,595千円 等						105,314	
財務会計システム運営事業	・会計事務処理を円滑・適正に行うための財務会計システムの管理運営等に係る経費。 ・（臨時）公金振込手数料を削減するため、現在は旅行命令ごとに支払を行っている職員旅費を1月単位で集約化するための財務会計システムの改修経費。						49,070	
（臨時）県収納支払業務の合理化	・県収納支払等データ作成業務について合理化を図るための財務会計システム等の改修経費（システム改修により、年間約20,000千円程度生じている外部委託料の削減が可能） ※R8債務負担行為：52,136千円（全体経費：81,555千円）						29,419	
<b>3 その他（改善点等）</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計実地検査の機会を捉えた周知や、ミスの傾向や間違いやすい会計処理等について所属の総括課長補佐を対象として具体例に基づいた研修を実施する等により、会計事務の適正化を図った。また会計事務処理にかかる実践的かつ実務的な知識の習得を目指す職員を対象として、会計リテラシー研修を開催した。</li> <li>・会計事務ナビDBの見直しやチャットボットを整備することにより、職員自らが会計規則等の例規を調べたり確認しやすい環境を整えた。</li> </ul>								

2 款 総務費

1 項 総務管理費

会計指導課（内線：7422）

1 2 目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
支払期間経過未受領金償還金	6,900	6,900	0				6,900	
トータルコスト	8,477千円（前年度 8,465千円）[正職員：0.2人]							
事業内容の説明 県が隔地払により支出した自動車税等の還付金のうち未受領のまま1年が経過したものについて、 県に歳入として戻し入れるとともに、再度債権者に支払を行う。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

統括審査課（内線：7452）

6 目 会計管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
出納事務費	1,295	1,295	0				1,295	
トータルコスト	177,401千円（前年度 171,615千円） [正職員：18.0人、会計年度任用職員：10.0人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地方自治法第170条に基づく会計管理者の職務権限のうち、現金及び有価証券の出納及び保管、支出負担行為に関する確認事務を行う。

2 主な事業内容

以下の処理に要する事務費（1,295千円）

〈主な処理件数〉※令和7年度見込み

内 容	件 数	内 訳
支出負担行為等の事前審査等	25,000件	・発注何 3,000件 ・支出負担行為 22,000件
支出命令の審査・確認	111,000件	・支出命令 35,000件 ・支出負担行為兼支出命令 75,000件 ・支払不能・支払訂正 1,000件
旅費の事前審査	11,000件	
資金前渡返納処理	2,000件	

3 その他（改善点等）

- ・会計書類作成時の留意事項やよくある誤りの例などを分かりやすく解説したお知らせを全庁向けに毎月発信し、会計事務に関する職員のスキルや知識の向上を図った。
- ・発注や契約に関する必要な情報の提供や事務の進捗管理をデータベースで行う取組を開始し、各所属における次年度の4/1付契約事務を円滑に進めるとともに、事務処理の遅延による遡り起案の抑制など契約事務の適正化を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

工事検査課（内線：7066）

1 目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設工事検査・評価事業	3,927	3,915	12				3,927	
トータルコスト	150,625千円（前年度 149,456千円） [正職員：18.6人]							
<p>事業内容の説明</p> <p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>県及び県が補助する建設工事等の検査を行い、工事請負契約の適正な履行を確保する。また、県が行う建設工事については、検査に併せて工事成績評定を行う。</p> <p>県が実施する公共事業に係る事前評価及び再評価について、第三者の視点で客観的な評価を行い事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図る。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間検査、完成検査、出来形検査等の実施</li> <li>・各地方機関及び関係団体等との連絡調整及び研修・説明会の開催</li> <li>・鳥取県公共事業評価委員会の開催及び現地調査の実施</li> </ul> <p>&lt;鳥取県公共事業評価委員会とは&gt;</p> <p>県が実施する公共事業について客観的な評価や公共事業の実施方法等の提言を行い、事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図るために設置。</p> <p>（委員の構成：大学教授等の学識経験者、一般公募委員など10名）</p>								

令和7年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(会計管理部)

(単位:千円)

節	2款 総務費					
		1項 総務管理費				
		1目 一般管理費	6目 会計管理費	12目 諸費		
1	報酬	32,074	32,074	31,862	212	
2	給料	164,472	164,472	164,472		
3	職員手当等	98,053	98,053	98,053		
4	共済費	64,024	64,024	64,024		
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	報償費					
8	旅費	3,079	3,079	2,320	759	
	費用弁償	981	981	976	5	
	普通旅費	2,098	2,098	1,344	754	
	特別旅費					
9	交際費	100	100		100	
10	需用費	4,010	4,010	874	3,136	
11	役務費	59,536	59,536	245	59,291	
12	委託料	103,395	103,395		103,395	
13	使用料及び賃借料	13,861	13,861	1,000	12,861	
14	工事請負費					
15	原材料費					
16	公有財産購入費					
17	備品購入費					
18	負担金、補助及び交付金	2,344	2,344		2,344	
19	扶助費					
20	貸付金					
21	補償、補填及び賠償金					
22	償還金、利子及び割引料	6,900	6,900		6,900	
23	投資及び出資金					
24	積立金					
25	寄付金					
26	公課費					
27	繰出金	3,000	3,000		3,000	
	予備費					
	計	554,848	554,848	362,850	185,098	6,900
財源内訳	国庫支出金					
	地方債					
	その他	251	251	251		
	一般財源	554,597	554,597	362,599	185,098	6,900

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
2款 総務費	
1項 総務管理費	
1目 一般管理費	
給料	一般職員 42人
報酬	会計年度任用職員 13人
	鳥取県公共事業評価委員会委員 10人
6目 会計管理費	
報酬	鳥取県政府調達苦情検討委員会委員 5人
	鳥取県物品購入等に係る入札等審査会委員 2人
負担金、補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費 100
	口座振替収納データ伝送に要する経費 2,244
繰出金	鳥取県収入証紙特別会計繰出金 3,000
12目 諸費	
償還金、利子及び割引料	支払期間経過未受領金償還金 6,900

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地方債	その他		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和7年度 会計管理事務費	会計指導 課	52,136			令和8年度	52,136				52,136	公金事務の効率 化・標準化に係る システム改修

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和3年度 会計管理事務費	会計指導 課	167,570	令和4年度から 令和6年度まで	100,542	令和7年度から 令和8年度まで	67,028				67,028	財務会計システム の運用保守委託
令和2年度 収入証紙廃止に伴う支 払方法多様化・利便性 向上事業	会計指導 課	16,060	令和3年度から 令和6年度まで	10,645	令和7年度から 令和8年度まで	4,562				4,562	手数料収納に係 るPOSレジスター 等賃貸借

令和7年度鳥取県収入証紙特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明	
						区分	金額 千円		
1	繰入金		3,000	3,000	0				
		1 一般会計繰入金		3,000	3,000	0			
			1 一般会計から繰入	3,000	3,000	0	1 一般会計から繰入	3,000	
歳入合計			3,000	3,000	0				

歳出

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明	
						国庫支出金 千円	繰入金 千円	繰越金 千円	事業収入 千円	区分	金額 千円		
1	諸支出金		3,000	3,000	0		3,000						
		1 償還金		3,000	3,000	0		3,000					
			1 償還金	3,000	3,000	0		3,000			22 償還金、 利子及び割引料	3,000	
歳出合計			3,000	3,000	0		3,000						

## 令和7年度収入証紙特別会計当初予算説明資料

1 款 諸支出金

1 項 償還金

会計指導課（内線：7422）

1 目 償還金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
証紙払戻し費	3,000	3,000	0				3,000	
トータルコスト	5,366千円（前年度 5,348千円） [正職員：0.3人]							
事業内容の説明 収入証紙制度廃止に伴う経過措置として、県民等申請者や証紙の小売りさばき人へ還付を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者が未使用のまま保管している証紙の還付</li> <li>・証紙販売終了時に小売りさばき人が在庫として保有している証紙の還付</li> </ul>								

令和7年度 収入証紙特別会計 当初予算歳入歳出事項別明細書(会計管理部)

(単位:千円)

節	款 項 目	収入証紙特別会計		
		1款 諸支出金	1項 償還金	1目 償還金
1	報 酬			
2	給 料			
3	職員手当等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩給及び退職年金			
7	報 償 費			
8	旅 費			
	費用弁償			
	普通旅費			
	特別旅費			
9	交 際 費			
10	需 用 費			
11	役 務 費			
12	委 託 料			
13	使用料及び賃借料			
14	工 事 請 負 費			
15	原 材 料 費			
16	公有財産購入費			
17	備 品 購 入 費			
18	負担金、補助及び交付金			
19	扶 助 費			
20	貸 付 金			
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料	3,000	3,000	3,000
23	投資及び出資金			
24	積 立 金			
25	寄 付 金			
26	公 課 費			
27	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	3,000	3,000	3,000
財 源 内 訳	国庫支出金			
	繰 入 金	3,000	3,000	3,000
	そ の 他			
	事 業 収 入			

## 節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款 諸支出金		
1項 償還金		
1目 償還金		
償還金、利子及び割引料	収入証紙払戻し経費	3,000